

令和2年度指定管理業務に関する事業報告書（デイ）

施設名 京都市小川老人デイサービスセンター

1 施設の管理運営

- (1) 事業実施期間：2020年4月1日～2021年3月31日
- (2) 開所日及び開所時間帯：365日 午前8時30分～午後5時30分
- (3) 利用定員 30名
- (4) 事業実施地域：京都市上京区全域

(参考) 今後実施予定の指定管理者提案内容

2 事業実施内容

小川圏域に生活する全ての人が認知症になっても、身体が不自由になっても主体性や自発性を失わずに、家族や地域との関係を切らさないように何らかの役割をもって生きていけることを目指して、指定管理調書に基づいた支援に取り組んでいる。しかし、コロナ禍での施設運営はボランティア受け入れや、行事開催の中止などを余儀なくされている。ゴーグル着用、マスク着用、換気など対策を実施し感染対策に取り組んでおり、ICTの導入なども取り組みを進めている。施設全体で取り組んでいる介護予防ポイント事業、生理学的介助法の導入、孤食解消の食堂の取り組みなどいずれもコロナ禍で取り組みが進められていない。コロナ禍が解消すればいずれも取り組みを進めていきたいと考えている。アンケートを実施する中で把握できたレクリエーションで人気のある脳トレーニングなどを実施し自立支援に取り組んでいる。

(参考) 今後実施予定の指定管理者提案内容

(参考) 自主事業内容

3 サービス提供状況

管理者1名、生活相談員 3名、介護職員10名（兼職3名）、看護職員 3名、機能訓練指導員 1名（兼職）、管理栄養士1名

(参考) 今後実施予定の指定管理者提案内容

4 市内中小企業への発注に対する考え方

市内中小企業に委託する場合は、以下の考え方に従って業者選定を行っている。
委託への考え方
(1) 業務内容が専門的な知識を必要とし、かつ施設内の職員では対応が困難な業務の場合。
(2) 法人が専門的に行う業務ではないため、専門に行う業者のほうがより効率的に、かつ質の高いものを提供できると判断できる場合。
(3) 業務内容は簡易であるが、行う人材を集める事が容易ではない場合、その業務を行える人材を集める事に特化した業者がある場合。また備品購入等の発注については、市内の業者を優先して活用していく。

5 施設の利用状況(施設の稼働率, 利用者数, 事業参加者数など)

- (1) デイサービスセンター（実績値）

7666 人

(2) 収支実績

ア 令和2年度収入状況（単位：円）

介護保険収入	80,983,047
利用料収入	7,814,647
委託料収入	0
補助金収入	1,192,000
寄付金収入	0
雑収入	672,257
その他	751,915
収入計	91,413,866

イ 令和2年度支出状況（単位：円）

人件費	52,776,586
事業費	12,120,015
委託費	3,156,276
小額修繕費	515,232
その他	615,386
支出計	69,183,495

6 施設の利用者満足度の把握

(1) 利用者満足度の把握状況

- ・令和2年12月1日～配布開始、12月20日締切。
- ・配布枚数 84枚 返答枚数 41枚 回収率 48.8%

(2) 利用者満足度把握の結果

項目毎に満足度を調査、結果下記の通りとなる。

	良い	普通	悪い	分からない	その他
・送迎全般について	34人	4人	0人	1人	1人
・入浴全般について	21人	11人	0人	4人	1人
・お食事について	19人	15人	1人	1人	0人
・レクについて	20人	8人	0人	7人	0人
・職員対応について	34人	3人	0人	1人	0人

項目ごとにフリースペース欄を設け、回答が多数あり。その回答に対して全て返答し、デイフロア内に掲示した。

(3) 意見等への主な対応状況

- ・ご意見については内容の確認を行い、関係職員に周知し対策の検討、実施を行っている。
- ・いただいた結果報告は施設内に掲示している。またご家族に送付している。

7 その他特記事項

(1)

地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、訪問介護事業所を併設しており地域の高齢や福祉に関する課題について取り組みをしやすい施設である。地域の自治会館、消防分団も併設しており、地域の高齢者福祉の拠点として活動できるように引き続き取り組んでいきたい。

(2)

8 評価（指定管理者自己評価）

コロナ禍で感染予防を理由としたキャンセルや、感染予防の観点で支援がなければ生活が成り立たない方を重視してサービスを提供した結果、登録者、利用者の減少が発生し低い利用状況が続いた1年となり、応じた収支状況となった。障害者差別解消法に基づく不当な差別的取扱いの禁止及び合理的配慮の提供についても差別的な取扱いにならないように意思決定支援などの情報も得ながら取り組んでいる。